

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 文書法務課
評価シート作成者	課長 清水 浩幸

評価対象施策目標（一課かい目標） **62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する
④施策の方向性	1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備 2 行政文書の適正な管理

2. 施策目標の達成方針

自立的に適正な法的判断を行うため、その前提となる行政文書について、作成、整理、保存といったことが適切に行えるよう研修会等を実施します。
また、政策法務調査研究チームにより、本市に必要と考えられる条例の研究と職員の政策法務能力の向上を図っていきます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

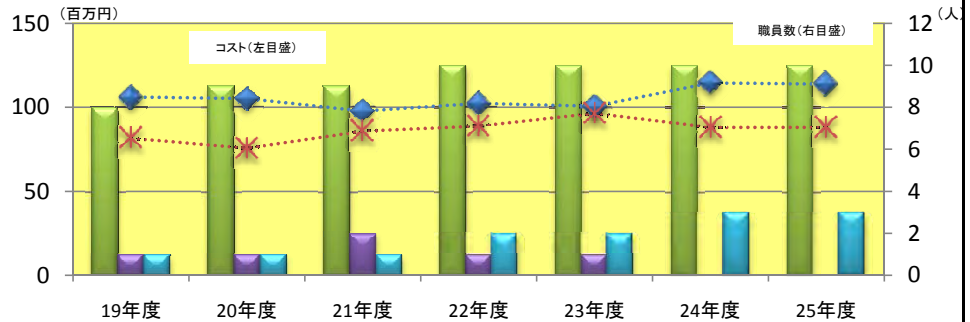
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	8年 月	16			年 月
2	文書担当	課長補佐	3年 月	17			年 月
3	文書担当	主任	1年 月	18			年 月
4	文書担当	技能労務	6年 9月	19			年 月
5	文書担当	技能労務	3年 月	20			年 月
6	法務担当	主幹	1年 月	21			年 月
7	法務担当	課長補佐	3年 月	22			年 月
8	法務担当	副主幹	3年 月	23			年 月
9	法務担当	副主査	5年 月	24			年 月
10	法務担当	主任	3年 月	25			年 月
11	法務担当	主事	2年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 11名（うち常勤 10名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 名・臨時 2名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	187,878	181,000	183,674	191,247	197,169	202,806	202,108
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他							
一般財源	187,878	181,000	183,674	191,247	197,169	202,806	202,108
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	106,105	105,224	97,747	102,319	100,639	114,638	113,940
うち委託料	16,475	16,655	17,023	19,372	16,939	21,471	22,284
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	81,773	75,776	85,927	88,928	96,530	88,168	88,168
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	9	9	10	10	10	10
再任用職員数 (棒グラフ中)	1	1	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	1	1	1	2	2	3	3

(備考)



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	—	—	—	—	目標値
			進捗率	—	—	—	見込値	目標値
				—	—	進捗率	進捗率	100%
1	調査基準等に係る意見公募手続の条例化 条例の施行	人	—	—	—	—	—	—
			—	課題等の研究	規定内容等の検討	23-	24-	条例の施行 達成見込み

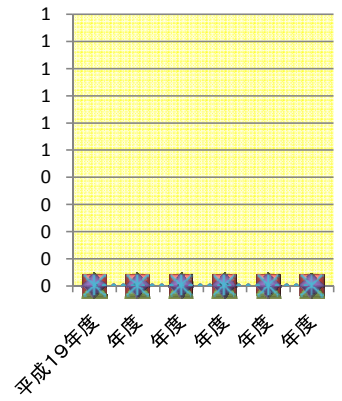
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成19年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	未施行					
■川崎市	施行					
▲横須賀市	施行					
◆大和市	施行					

(指標の進捗状況分析)

現在制定に向け検討中の市民参加条例に規定するのか、行政手続条例に規定するのか確定していませんが、平成24年度中の制定を目標としています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名					
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業概要	指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	達成率	—	—
1	行政文書管理事務(一般会計)	職員の理解度					
	行政文書管理規則等に基づき、行政文書の作成・保存などが適正に処理されるよう指導します。	決算 50,407	決算 49,839	決算 51,799	予算 54,013	予算 56,118	
		%	—	—	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	—	—
			—	—	100.0%	—	—
2	政策法務事務(一般会計)	研究に参加した職員の数					
	担当課における政策課題解決のための条例の立案に際し法的側面から助言をするとともに、職員の政策法務能力の向上を目的として、公募の職員による条例の立案研究を行います。	決算 399	決算 484	決算 460	予算 480	予算 470	
		人	—	—	8人	8人	8人
			5人	8人	12人	—	—
			—	—	150.0%	—	—
3	条例(案)、規則(案)等の審査事務(一般会計)	例規等審査会に付した条例、規則等の数					
	条例、規則等の制定改廃に当たり、その内容が法的に適切かどうか、適切に表現されているかなどを例規等審査会により審査します。	決算 311	決算 363	決算 331	予算 342	予算 342	
		件	—	—	100件	100件	100件
			85件	117件	109件	—	—
			—	—	109.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	職員の法務能力の向上のため、階層別研修の選択科目の一つとして法制執務研修を行うとともに、平成20年度からは毎年度公募の職員による条例立案研究を行っています。 条例、規則等については、市民が容易に閲覧できるよう、平成15年度からホームページで公開しています。 各課における事務の執行に際して法的な相談に応じられるよう、自治行政法律相談員として弁護士2名を委嘱し、毎年度20～30件の相談に対応しています。 平成9年10月から行政手続条例を施行し、条例等に基づく処分等の手続の公正の確保と透明性の向上に努めています。 審査基準等に係る意見公募手続の条例化については、当初は、平成24年度の実施を目標としていましたが、市民参加を目的として(仮称)市民参加条例に位置づけるべきだという意見もあることから、(仮称)市民参加条例の検討に併せて中で検討し、平成25年度の施行を目標としています。 自立的に適正な法的判断を行うための前提となる行政文書管理事務については、各課において読む人の立場に配慮した観点から見直しを行い、市民宛ての説明文などについて分かりやすい表現に努めています。さらに各課の意見も集約した中で、平成22年3月「文書事務の手引」の改訂版を作成し、研修会等により職員に対し周知を行っています。
③ 課題認識と解決への方策	いわゆる地域主権改革等による条例制定権が拡大する中で地域の課題に適切に対応するため新たな条例等の制定が増えてくることなどが予想される中で、担当職員のさらなる知識の習得や公募の職員による条例立案研究を継続するなど、市職員全体の法務能力の向上に努めていきます。 現在、条例、規則等については、ホームページ上で閲覧することができますが、要綱については閲覧できないので、要綱についてもホームページ上で閲覧できるようにして市民との情報共有に努めていきます。 また、自立的に適正な法的判断を行うための前提となる行政文書の管理については、引き続き研修会等を行い職員の意識の向上に努めていきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 97,747 102,319 100,639 114,638 113,940

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	公告式事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	公平委員会との連絡調整事務		0	0	0	0	0
3	一般会計	1	行政手続事務		60	0	60	60	60
4	一般会計	1	訟務事務		2,960	3,080	2,680	5,080	5,080
5	一般会計	1	条例(案)、規則(案)等の審査事務	重点事業	311	363	331	342	343
6	一般会計	1	例規集の編集、管理及び整備事務		7,229	9,131	7,719	10,280	10,280
7	一般会計	1	政策法務事務	重点事業	399	484	460	480	470
8	一般会計	2	行政文書管理事務	重点事業	50,407	49,839	51,799	54,013	56,118
9	一般会計	2	ファイリングシステムに関する事務		1,810	2,303	2,254	2,529	2,215
10	一般会計	2	郵便物等に関する事務		33,931	36,743	34,873	40,755	38,237
11	一般会計	1	公平委員会事務		640	376	463	1,099	1,137
12	一般会計		庁内共通事務						
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		97,747	102,319	100,639	114,638	113,940

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)